

第24回全国銀行大会における総裁挨拶

本日、第24回全国銀行大会が開催されるにあたり、所見を申し述べる機会を与えられましたことは、私の深く喜びとするところであります。

1. 内外経済情勢と金融政策の基本方針

ご承知のとおり、昨秋来金融引締め措置を実施いたしておりますが、その影響は金融面にかなり現われております。銀行は融資抑制態度を強め、市中金利は上昇し、企業の資金繰りの繁忙感は大企業を中心に広がってまいっております。しかし、いわゆる実体経済面におきましては、このところ市場人気の軟化や中間需要の減退などから、主要商品市況にやや落着きの感じもみられますが、設備投資、消費など、最終需要は高い伸びを続けており、卸売物価、消費者物価ともに、その騰勢は根強いものがあります。かかる状況を映じて、生産は引き続き高水準にあり、労働需給のひっ迫を背景に賃金は著しく上昇しており、その影響の及ぶところにつきましては注目を要するものと存じます。

今回の引締め政策の目標は、経済の拡大速度を若干ゆるめ、均衡のとれた経済成長を図ることにありますが、以上のような状況をみますと、目標の達成にはなお時間を要し、引締め政策を引き続き堅持し、その効果の定着に努める必要があると存する次第であります。

わが国経済の当面最大の課題は、物価の安定で

あります。消費者物価はここ数年来上昇を続けており、このところ食料品やサービス価格のほか、工業製品の値上がりも目だってきております。一方卸売物価は、従来比較的安定した動きを示し、わが国経済の強みの一つとなっておりましたが、昨年2月来上昇に転じ、すでに朝鮮動乱当時を上回る長期の連騰を示しております。

このような物価上昇については、基本的には、稼働率の水準がかなり高く、労働力、土地などの生産要素が不足している状況におきまして、総需要の増大がかなりの速度で続いていることが背景となっているとみられますが、海外物価の影響、賃金等生産コストの上昇ならびに各種の構造的要因などもからんでおり、物価上昇を落ち着かすことはなかなか容易なことではないと考えられます。しかしながら現在のような物価の騰貴がいつまでも続くことになれば、国民経済の健全なる発展を阻害し、国力を弱めることは明らかであります。

したがってこの際金融引締め政策によりまして、総需要の抑制を図ることはもちろんであります。政府をはじめ各界が一致協力して、物価安定のために真剣な、腰を据えた対策を講ぜられることが肝要と存じます。とくに財政面における需要抑制措置、輸入自由化の促進、国内の競争条件の整備確保を図ることが必要であります。また、

さきほど国民貯蓄増強の重要性に関しまして会長および大蔵大臣からお話がありましたが、この点は全く同感であり、私どもといたしましても、貯蓄増強運動を通じて、貯蓄心のかん養、消費生活の合理化の促進にいっそう努めるとともに、貯蓄奨励策についてもさらに検討を続けてまいりたいと思います。

一方、国際収支は引き続き順調な動きを示しております。国内の好況にもかかわらず、このように国際収支が好調でありますのは、わが国の輸出競争力が強まったことによるところが大ではありますが、海外の経済拡大が幸いしていることも否定できません。またこれまでの国際収支の黒字には、外国人の本邦株式投資による資金の流入がかなりの寄与をしてまいりましたが、最近の例にもみられますように、逆の動きが生じることも十分考えておかねばならないと存じます。

したがって国際収支の先行きについてあまりに樂觀することは適當ではないと思われますが、少なくとも現状において、わが国が世界でも数少ない国際収支黒字国の一つとなっていることは事実であります。OECDなどは本年のわが国の経常収支は先進国中最大の黒字となると予想しております。このような状況にあって、世界のわが国に対する期待や要望は著しく強まってきております。これまで私どもといたしましては、対外債務の早期返済や世界銀行への貸付実行などを通じて、国際金融面において積極的に寄与するよう努めてまいりましたが、今回の輸入金融に関する新たな措置もこの趣旨に沿ったものであります。今後は海外主要国に比べて立ち遅れている輸入や

為替管理の自由化を自主的に促進し、また国内産業に対する特別な保護や優遇措置も、できるかぎり改めてゆくことが必要と考えられます。先般輸出貿易関係金利の引上げを行ないましたのも、このような見地に基づくものであります。

国際通貨情勢につきましては、昨秋のドイツ・マルク切上げをもって平価調整が一巡したことに加え、SDRの発足、英国、フランスの国際収支の好転などもあって、ここしばらく落ち着きみに推移しております。しかしながら欧米諸国では、依然物価の上昇が続いております。先日私は国際決済銀行における中央銀行総裁会議に出席をいたしました。その席上におきましても、賃金、物価の悪循環の問題に各国の関心が集中しておりました。このような情勢から、現在欧米諸国の多くは強力な金融引締め政策により総需要の抑制に努力しており、先般公定歩合の引下げを実施いたしました英国や、金融調節に若干の手心を加えている米国におきましても、当面金融政策にさしたる変化は考えられない状況で、世界的な高金利の基調は当分続くものとみられます。

2. 金融政策運営上の諸問題

以上申し述べましたように、内外経済は従来経験することのなかった、むずかしい情勢を迎えておりまして、金融政策の運営におきましても、これまでになく慎重な配慮を要するところでありますが、それだけに金融に内在する自律的な調整機能を重視し、これを高めてゆくことが肝要と存ぜられます。

今回の金融引締め政策の実施に際しまして注目されますことは、金融機関の貸出増加が従来の引

締め時に比べればかなりの高水準を続けているにもかかわらず、企業の資金繰りのひっ迫感が強まっているということでもあります。これは、ここ数年にわたって大規模な設備投資が続いてきたことを主因に、資金需要がきわめておう盛で、資金の供給を大幅に上回っていることによるものとみられます。一方銀行におきましては、預金などによる資金の吸収が貸出の増加をまかないえない状況でありまして、このために銀行の資金ポジションは悪化傾向を示し、金融の自律的な引き締まりが強まってきております。

このような情勢において、金融機関も資金ポジションを悪化させてはならないという認識を強めてまいりましたので、今回の金融引締めにおきましては、銀行の自主性を尊重しつつ、貸出の抑制を図ってきた次第であります。幸い銀行各位におかれましては、私どもの意図するところを十分理解され、積極的にご協力いただいていることは、まことに心強く存じます。今後ともこうした資金ポジションの重視が、銀行経営の基本原則として遵守され、常時資金運用の基準となることが望まれる次第であります。

また現下の金融経済情勢にあって、金融政策の効果をあげるために金利の資金需給調節機能を活用する必要性は一段と強まっております。先般ご承知のように、関係各界のご協力によりまして流通市場における需給の実勢に対応して、公社債発行条件の改訂が実現をみ、またこれと関連して、長期貸出金利、定期預金利率などにつきましても一連の引上げが行なわれました。今回の公社債発行条件の改訂は流通市場の実勢からみますと必ず

しも十分とはいえないかもしれませんが、金利弾力化の方向への前進として高く評価されるものと存じます。私どもといたしましては今後とも金利が資金の需給実勢に応じて弾力的に動くようさらに努力してまいる所存であります。なおこのたびの公社債発行利回りの引上げを機会に、公社債消化層の拡大の気運もうかがわれるようになってまいりました。この傾向がさらに進めば、銀行以外の金融機関や機関投資家が公社債を積極的に保有することも可能になってくるわけで、これによって銀行への資金需要の過度の集中を避けることができるものと思われます。

さらに、経済の国際化の進展に伴い、金融面におきましても国内金融と海外金融との関係が一段と密接の度を加えてきております。とくに海外金利の動向や、外資の流出入が、国内金融市場、資本市場に与える影響はかなり大きいものとなってきております。こうした点、私どもといたしましても、国内金融政策の運営にあたって十分配慮するとともに、内外金融の円滑な調整を図るためいっそうの工夫努力を重ねてまいりたいと存じております。

3. 銀行に対する要望

このような内外の金融、経済情勢にありまして私ども金融機関に課せられた責務はなかなか重大であると存じます。とくに国民貯蓄の増強ならびに重要産業への資金供給のおもな手である銀行に対して、期待されるところはきわめて大きなものがあります。

さきほど申し上げましたとおり、私どもといたしましては、引き続き引締め政策を堅持してまい

る所存であります。銀行におかれても、資金ポジションの改善にいっそうの努力を傾けられるとともに、節度ある融資態度を守り、もって私どもの引締め政策の遂行にご協力をいただきますよう重ねてお願いする次第であります。

また引締め下においては、各企業ともいろいろな問題を生じてくることが予想されますが、銀行におかれましてはその親身の相談相手となられ、きめ細かい配慮をされることが望まれます。さらに現在企業経営にとりましては、高度成長に伴う経済、社会構造の急激な変化に、いかに対処してゆくかということが、重大な課題となっております。また経済の国際化の進展もあって、企業の競争力強化の要請がいっそう強まっております。このような状況にかんがみ、今後各銀行におかれましては取引先企業との日常の接触を一段と強化され、企業経営に対し、広い視野から積極的に助言を与えられることが期待されるのであります。

また申すまでもないことでありますが、資金の運用にあたりましては、限られた資金が真に生きて有効に使われますよう常に心掛けていただきたいと存じます。とくに金融機関の公共的使命にかんがみ、国民経済的見地に立って、資金を重点的に運用されますようお願いいたしますと存じます。

金融機関をめぐる経営環境も、一般の企業と同様にきびしさを加えてまいっております。

さきほど会長のお話にもありましたように、国際化の進展についても銀行業、金融業がそのら

外にあるわけではなく、これに備えて諸態勢を整備してまいらねばならぬことは申すまでもありません。また最近預金金利の弾力化、配当規制の緩和等の措置が採られたこともありまして、金融界の関心が経営効率の向上に向けられつつあることは喜ばしいことであります。各銀行におかれては今後いっそう経営の合理化、効率化を進められまして、資金コストの引下げに努められることが肝要と存じます。いたずらに表面的な業容の大を競うことなく、経営内容の充実に地道な努力を重ねられますよう要望する次第でございます。

4. む す び

以上、私は内外経済情勢に対する所見、今後における金融政策運営の基本方針ならびに金融界のあり方について申し述べてまいりました。わが国経済は1970年代を迎えまして、内外ともに従来にないむずかしい局面に際会いたしております。これをいかに乗り切るかが、今後の日本経済の前途を定めるといっても過言ではありません。ここで安易な道を選びますならば、将来に禍根を残すことになりかねないと存ぜられます。この際、私といたしましては、金融界はじめ経済界各位のいっそうのご協力を得まして、わが国経済の安定成長を確保し、長期にわたる繁栄の基礎を固めてまいりたいと衷心から念願しておる次第であります。これをもちまして私のご挨拶を終わらさせていただきます。

(昭和45年6月2日)